

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	池田町商工会 (法人番号 3210005007009)									
実施期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日									
目標	<p>(1) 池田町への訪問者や観光客のさらなる増加を図る。 地域の小規模事業者や起業者・創業者が池田町などの関連機関と連携し、町外からの訪問者や観光客の満足度を高めることで、リピート率の向上と移住の促進といった好循環を形成する。</p> <p>(2) 新商品・新サービスの開発による新規顧客の獲得や販路を拡大する。 今後増加が期待される町外からの訪問者や観光客を地域の小規模事業者や創業者の新規顧客ターゲットと位置づけし、新商品・新サービスの開発による新規顧客の獲得や販路を拡大する。</p> <p>(3) 地域における起業・創業を促進し、企業数と雇用者数の増大を実現する。 新しい地域振興を担う存在として期待される町外からの訪問者や移住者について、地域の小規模事業者や起業者・創業者との連携とマッチングを支援することで、地域における起業・創業を促進し、企業数と雇用数の増大を実現する。</p>									
事業内容	<p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】 地域の経済動向を定期的（四半期毎）かつ業種別で把握するために、中小企業景況調査を拡充し外部機関が実施する周辺地域の経済動向調査を取得する。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 地域小規模事業者の経営現状を定性的分析（SWOT分析）と定量的分析（財務分析）で的確に把握し、今後の伸ばすべき強みと改善すべき課題を明らかにする。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 小規模事業者の新商品・新サービスの開発、経営改善、経営革新などの取組による業績の向上や起業・創業を実現するため、地域の経済動向調査や経営状況の分析、需要動向の調査を踏まえた事業計画策定を支援する。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 策定を支援した事業計画書について、その進捗状況を定期的（四半期毎）に把握する。計画と現状の乖離を把握すると共に、現状分析と提案を実施し、計画の実現を目指す。また、事業進捗に応じた経営課題を把握し、高度かつ専門的な課題については専門家を派遣することで課題の解決を図る。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること【指針③】 経営発達支援事業の目標では、町外からの訪問者や観光客、移住者を小規模事業者や起業者・創業者の主要な顧客ターゲット、利害関係者と位置づけている。よって、このターゲット層の需給動向を探り、小規模事業者や起業者・創業者に情報を提供することで、そのニーズや情報を活用した新サービスや新商品を創出する。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 地域の小規模事業者や起業者・創業者の業務拡大や改善を実現するためには、町外からの訪問者や観光客、移住者をターゲットとした商工会が主体となった展示会・即売会を実施し、新規顧客と新たな需要の開拓に寄与する必要がある。 また、他の機関が観光客を主なターゲットとして定期的に開催する展示会・即売会への参加斡旋については、池田町の「営業促進バックアップ事業」を活用することで増強を図る。</p>									
連絡先	<table border="0"> <tr> <td>池田町商工会</td> <td>住 所</td> <td>福井県今立郡池田町山田 1 8 - 1 5 - 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話番号</td> <td>0 7 7 8 - 4 4 - 6 3 4 2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>F A X</td> <td>0 7 7 8 - 4 4 - 9 0 1 0</td> </tr> </table>	池田町商工会	住 所	福井県今立郡池田町山田 1 8 - 1 5 - 3		電話番号	0 7 7 8 - 4 4 - 6 3 4 2		F A X	0 7 7 8 - 4 4 - 9 0 1 0
池田町商工会	住 所	福井県今立郡池田町山田 1 8 - 1 5 - 3								
	電話番号	0 7 7 8 - 4 4 - 6 3 4 2								
	F A X	0 7 7 8 - 4 4 - 9 0 1 0								

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 池田町の概況

池田町は福井県東南部の岐阜県境に位置し、総面積 19,472ha（内山林 17,914 ha, 水田 320ha、田畑 110ha、その他 1,128ha）であり、福井県内の 17 自治体の中で面積規模は 10 位、森林、里山、田畑を有する自然豊かな農山村である。

海拔 150～250m 程度の盆地で特別豪雪地帯の指定を受けており、冬季の降水量が極めて多い。また、寒暖の差が激しく農林業に適した地域である。

福井県の都市部（福井市、鯖江市、越前市）とは隣接しているが、移動手段は車とバス以外なく、約 30 分～1 時間の移動時間がかかると共に、道路は急勾配と急カーブがあり、通勤・通学に不便な地域である。

特産品としては、循環型有機農業による農作物や杉を主とする良質な材木、保存食（味噌、餅、漬け物）などがある。

平成 28 年 6 月現在、人口 2,769 人、世帯数 974 件となっており、福井県内の 17 自治体の中で人口は最小となっている。

平成 28 年 2 月に公表された平成 27 年国勢調査速報によると、池田町の人口減少率は 13.36%と 2 位以下の越前町 7.05%や南越前町 6.51%を大きく引き離し、高齢化率は 42.8%であり福井県内の 17 自治体の中で最も人口減少率、高齢化率共に高い自治体となっている。

2. 地域小規模事業者の現状と課題

平成 28 年 3 月現在の当該地域の商工業者と小規模事業者の 7 業種分類及び事業所数は次のとおり。

	製造業	建設業	小売業	卸売業	飲食・宿泊	サービス業	運輸・その他	定款会員	計
商工業者	32	32	25	0	12	20	9	0	130
小規模事業者	30	29	24	0	12	19	9	0	123
会員数	24	27	19	0	11	11	8	9	109
組織率%	75	84.38	76	—	91.67	55	88.89	—	83.85

(出典：池田町商工会平成 28 年度通常総会資料)

(1) 商業

①商業の現状

池田町の商店は、数は少ないものの中心部（稲荷、寺島地区）に集積している。

池田町商工会が毎年主催する歳末の大売出し「歳末感謝祭」には、主要な商店はほぼ参加しており、平成 27 年度の参加店舗は 30 店舗（内小売業 14 件、飲食業 5 件、宿泊業 2 件、その他のサービス業 9 件）となっている。

池田町民が日用品を購入する主要な小売店舗は、第3セクターである株式会社が運営するショップと農協のマーケットの2店舗であり、小規模事業者である小売商店の町内市場占有率（シェア）は小さい。

また、小規模事業者である商店のほとんどは、経営者が高齢となっており店舗は老朽化し、若手後継者がいる店舗は少ない。

②商業の課題

池田町が調査した推計（平成27年度福井県池田町人口ビジョン並びに経済循環データ分析業務）によると一般世帯の食料品購入の約73%は町外となっており、家計における消費は著しく町外に流出している。この要因としては、町内に大手スーパーや量販店、コンビニエンスストアが存在しないことや、20代～60代がいる世帯は町外への通勤・通学の機会を使って町外で日用品を買っている現状がある。また、高齢者宅などには町外に複数の店舗を有するスーパー（県民せいきょう）の移動販売車が定期的に訪問をしていることも影響している。

町内商店の多くは、町民を主な顧客としており、人口減少と少子高齢化の影響を受けると共に町外チェーン店や大型店との競争激化により業績がじり貧となっている。

今後、平成34年にむけて北陸新幹線、冠山峠道路（国道417号線）、中部縦貫自動車道の開通といった交通網の整備や足羽川ダム工事の進捗により、観光客入込数と交流人口の増加が見込まれるが、これを新たな機会と捉えてアクションを起こしている商店は少なく、増加する観光客や町外からの来訪者を新規顧客として獲得し業績向上を実現できるかは今のところ不明である。

（2）製造業

①製造業の現状

池田町内において製造業における産業の集積はない。

平成26年の福井県の工業統計調査によれば、池田町の従業員数4名以上の製造業者は9事業所あり、内業種分類は、食料品2、繊維2、電子・電気3、その他2となっている。従業員数の合計は193名であり、事業所数、従業員数とも平成25年度と比較して大きな変動はない。

②製造業の課題

地域には循環型有機農業による農作物や杉を主とする材木、味噌や餅、漬け物などの保存食といった優れた特産品があるが、6次産業化に取り組む生産者、特産品を活用した加工品やギフト開発などの新商品開発に取り組む小規模事業者や起業者・創業者は少ない。

（3）観光産業

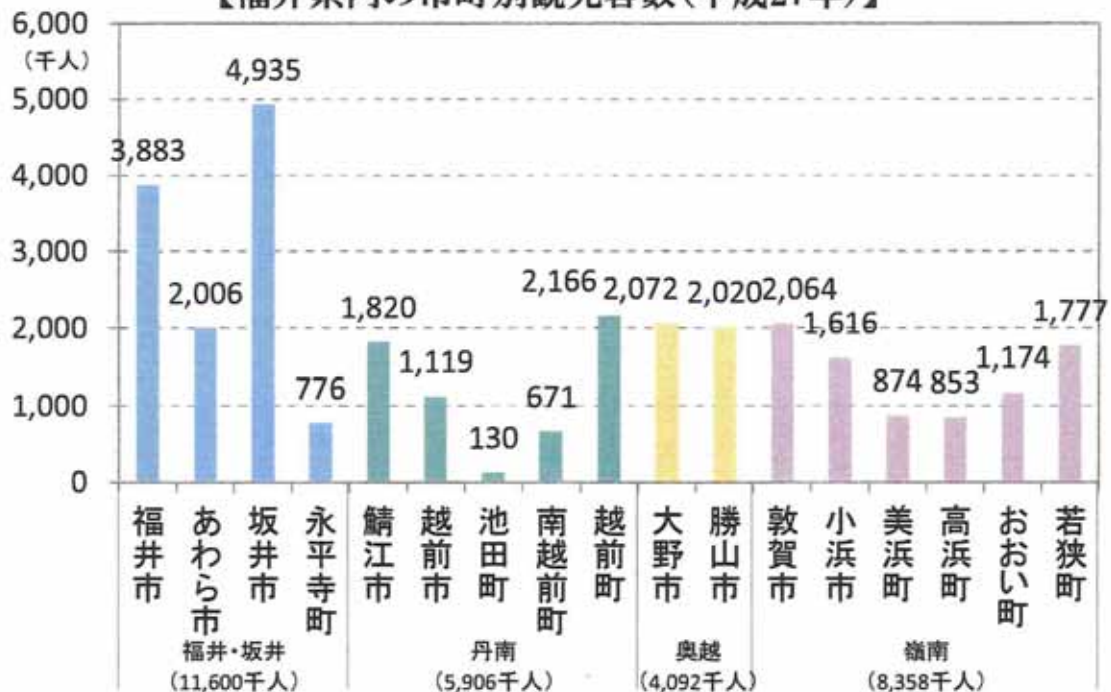
①観光産業の現状

福井県池田町は、森林、里山、田畑、農村といった素晴らしい自然環境があるが、観光客入込数について、平成22年をピークに平成26年までは減少傾向で推移し、福井県17自治体で最低となっている。

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
福井県	9,851	9,934	10,259	10,438	10,626	9,800	9,774	10,344	11,318	12,709
福井市	2,937	2,658	2,743	2,832	3,043	3,193	3,155	3,122	3,099	3,883
鯖江市	644	852	847	960	1,154	1,388	1,148	1,194	1,648	1,820
池田町	104	88	106	108	137	122	117	119	107	130
南越前町	859	819	828	766	721	682	643	628	620	671
敦賀市	1,772	1,967	1,904	1,941	2,011	1,880	1,894	1,754	1,818	2,064

(出典：福井県観光振興課ホームページ・福井県観光客入込数（単位千人・推計）)

【福井県内の市町別観光客数(平成27年)】



(出所) 福井県「福井県観光客入込数(推計)(平成27年)」

一方、今後の福井県池田町の観光を取り巻く環境は、平成34年にむけて北陸新幹線、冠山峠道路（国道417号線）、中部縦貫自動車道の開通が控えており、交通網の整備による観光客入込数と交流人口の増加が期待されている。

このような環境をチャンスととらえ、池田町においては保有する森林に着目した「木活プロジェクト」を進めており、国内最大規模のアドベンチャー施設である「Tree Picnic Adventure IKEDA（ツリーピクニックアドベンチャーいけだ）」や幼児向け木育施設「おもちゃハウス こどもと木」、旧小学校をリニューアルした合宿所「農村 de 合宿キャンプセンター」などの関連施設を次々とオープンさせている。

この様な効果もあり、池田町における観光客入込数は平成27年より増加に転じている。

②観光産業の課題

池田町の観光産業は、主要なレジャー施設や宿泊施設などが役場の関係施設であり小規模事業者の主体性が乏しい。

現在、観光客入込数と交流人口の増加を見据えた対応は役場主導であり、小規模事業

者による活動が少なく遅れている。

一方、近年、次々とオープンされる役場の関連施設に従事するために、町外から若者の移住者が増えており、インバウンドへの対応や民泊、体験プログラムなどの新しい観光産業を担う存在として期待されているが、池田町において起業や創業を希望する移住者はまだ少数にとどまっている。

(4) 建設業

①建設業の現状

池田町における建設業者は、32 事業所で、内訳は土木工事などの公共事業を主体とした事業所が 16、住宅などの民間需要を主体とした大工などの小規模事業者が 16 となっている。

池田町における公共事業及び新設住宅着工戸数は共に減少しており、建設業者も一時の半数に減少している。

②建設業者の課題

池田町内において大型の公共事業である足羽川ダム工事が平成 26 年に着工となった。この工事に伴う町内建設業者の特需が期待されているが、大手ゼネコンやその子会社が中心となって受注している現状であり、町内建設業者の受注拡大が課題となっている。

また、役場の関連施設に従事するために町外から若者の移住者が増えており、この中には、住宅をリフォームする者も見受けられるが、町外業者が主体となり受注するケースがでている。

3. 池田町商工会の取組の現状と課題

①池田町商工会の取組の現状

池田町商工会は、平成 28 年 3 月末現在での会員数が 109 であり、青年部員数は 12 である。商工会の会員数及び若手後継者数は共に福井県の 13 商工会で最小となっている。

平成 18 年の商工会合併を機に小規模事業者を支援する補助対象職員は 3 名から 2 名となり、人事権は福井県商工会連合会へ一元化されて定期的な人事異動が実施されている。このため、地域の小規模事業者の支援や地域振興を担う人材は少なく限られている。

平成 28 年度予算の自己財源比率は、30.7%であり、福井県商工会連合会の目標値である 50%から大きく乖離しており、自己資金が限られている。

近年は、こういった現状を補完すべく、上部団体である福井県商工会連合会からの指導を仰ぎながら平成 25 年には経営革新等支援機関に認定されると共に、関係機関との連携や外部専門家の活用を進めるなど、国、県、町などの施策普及、特に補助金申請に伴う経営計画書の策定に取り組む小規模事業者への個別支援を強化中である。

②池田町商工会の課題

池田町商工会は、前向きな小規模事業者への個別支援は強化しているが、地域全体の経済動向や需要動向の定期的な把握はしていない。

また、池田町には、全国にも誇れる優れた強みや特徴（地域にある森林、里山、田畑、農村といった素晴らしい自然環境や循環型有機農業による農作物、味噌、餅、蕎麦などの特産品、新設整備が進む町の観光関連施設など）があるが、地域振興に結びつくような複数企業が連携して取り組むべき活動（例えば、新サービス・新商品開発や物産展の

開催など)への支援が希薄となっている。

さらには、今後、池田町においては、交通網の整備などによる町外からの訪問者や観光客、移住者などの増加が期待されているが、現在では接点や交流が少なく小規模事業者や起業者・創業者に求める需要やニーズを把握できていない。

また、地域の小規模事業者や起業者・創業者の新規顧客の獲得に資する販路開拓支援であるが、外部専門家による個別企業のホームページ策定支援などに限られている。

地域の小規模事業者や起業者・創業者が参加する展示会・即売会については、他機関主催イベントへの斡旋にとどまっており、池田町商工会が主催する定期的な展示会・即売会は実施していない。

4. 地域の小規模事業者の中長期的な振興のあり方

池田町は現在、福井県内の 17 自治体の中で最も高齢化率と人口減少率の高い自治体であり、内需を主な収入源とする小規模事業者にとっては大変厳しい現状にある。

一方、今後、平成 34 年にむけて北陸新幹線、冠山峠道路（国道 417 号線）、中部縦貫自動車道の開通といった交通網の整備や足羽川ダム工事の進捗により、観光客入込数と交流人口の増加が見込まれている。これを機会に、池田町においては保有する森林に着目した「木活プロジェクト」を進めており、国内最大規模のアドベンチャー施設である「Tree Picnic Adventure IKEDA（ツリーピクニックアドベンチャーいけだ）」、幼児向け木育施設「おもちゃハウス こどもと木」、旧小学校をリニューアルした合宿所「農村 de 合宿キャンプセンター」などの役場関連施設が次々とオープンしていると共に、この様な施設への観光客や従事する町外の若者の移住が増えている現状がある。

池田町商工会及び池田町内の小規模事業者としては、この様な現状をチャンスと捉え、今後増加が見込まれる都市部などの観光客や訪問者を新規顧客ターゲットと位置づけ、リピート率の向上による好循環の形成と移住の促進を図り、新規顧客として獲得することで業績の向上を実現する。

また、新しい地域振興を担う存在として期待される町外からの移住者について、地域の小規模事業者と連携した支援を行うことで、池田町における起業や創業を促進し企業数と雇用者数の増大を実現する。

池田町商工会としては、地域唯一の総合経済団体として地域振興の中核的役割を担い、池田町やいけだ農村観光協会、J A 池田（福井池田町農業協同組合）、池田町森林組合、池田町農業公社などの町内の公的機関と小規模事業者や起業者・創業者のとりまとめ役となり、池田町一体となった地域振興を実現する。

5. 期間内における経営発達支援事業の目標

次の取組項目を目標として掲げ、小規模事業者や起業者・創業者の業績向上による地域の持続的発展を実現する。

(1) 池田町への訪問者や観光客のさらなる増加を図る。

今後増加が期待される町外からの訪問者や観光客に対して、地域の小規模事業者や起業者・創業者が池田町などの関連機関と連携し、田舎・里山・農村ならではの心のこもったおもてなしや多様な商品とサービスを提供する。町外からの訪問者や観光客の満足

度を高めることで、リピート率の向上と移住の促進といった好循環を形成する。

(2) 新商品・新サービスの開発による新規顧客の獲得や販路を拡大する。

今後増加が期待される町外からの訪問者や観光客を地域の小規模事業者や創業者の新規顧客ターゲットと位置づけし、需要動向やニーズを調査すると共に、池田町の強みを活かした新商品・新サービスの開発を行う。展示会の開催やインターネット通販などを通じて顧客や販路の新規開拓による業績の向上を実現する。

(3) 地域における起業・創業を促進し、企業数と雇用者数の増大を実現する。

新しい地域振興を担う存在として期待される町外からの訪問者や移住者について、地域の小規模事業者や起業・創業者との連携とマッチングを支援することで、地域における起業・創業を促進し、企業数と雇用数の増大を実現する。

6. 目標達成に向けた方針

(1) 町外からの訪問者や観光客、移住者を集客・誘致し、交流することで関係を強化する。

経営発達支援事業の目標では、町外からの訪問者や観光客、移住者を小規模事業者の業績向上による地域の持続的発展の主要な顧客ターゲット、利害関係者と位置づけているが、池田町商工会及び地域の小規模事業者は現在、関係が希薄で乏しく、池田町やいけだ農村観光協会に依存している現状がある。

よって、今後は、積極的に町外からの訪問者や観光客、移住者を集客、誘致すると共に交流を深め関係を強化することで、需要動向やニーズを聞くと共に把握し、小規模事業者の業績の向上に活用する。

(2) 池田町の強みと機会（チャンス）を小規模事業者や起業・創業者の事業に活用する。

池田町の強みとしては、地域にある森林、里山、田畑、農村といった素晴らしい自然環境や循環型有機農業による農作物、味噌、餅、蕎麦などの特産品、新設整備が進む町の観光関連施設などがあり、機会（チャンス）としては、平成34年にむけた北陸新幹線、冠山峠道路（国道417号線）、中部縦貫自動車道の開通といった交通網の整備や足羽川ダム工事の進捗による観光客入込数と交流人口の増加がある。この様な池田町の強みと機会（チャンス）を小規模事業者や起業・創業者の事業に活用する。

(3) 商工会業務の再構築と外部機関や専門家の活用により経営発達支援計画を実現する支援体制を構築する。

経営発達支援事業の目標を達成するためには、池田町商工会がもつ人材や資金、ネットワークなどは限られている。

よって、商工会業務のさらなる効率化と選択を進め、経営発達支援事業における小規模事業者の事業拡大と経営の改善、起業や創業の促進に資する業務に集中する体制を整える。

また、上部団体である福井県商工会連合会や池田町、JA池田（福井池田町農業協同組合）、池田町森林組合、いけだ農村観光協会などの地域の関係機関との連絡・連携を強化すると共に、経営発達支援計画承認後の支援推進事業を受託し、国からの資金的な支援を得ながら外部機関と専門家を積極的に活用する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

<目的>

地域の経済動向を定期的（四半期毎）かつ業種別で把握するために、外部機関が実施する周辺地域の経済動向調査を取得する。また、池田町商工会で実施している調査（中小企業景況調査）を大幅に拡充し、集計・比較・分析・提供・公開することで、小規模事業者及び起業者・創業者の経営支援に活用する。

<現状と課題>

現在、四半期毎に実施される地域の経済動向調査については、北陸財務局福井財務事務所が実施する「福井県内経済情勢」や福井銀行が実施する「福井銀行景気動向調査」、福井信用金庫が実施する「ふくしん景況レポート」があるが、小規模事業者及び起業者・創業者の経営支援に活用していない。

また、池田町商工会の地域の経済動向に関する調査については、全国商工会連合会の「中小企業景況調査」を四半期毎に実施している。しかし、その実施数は、3 企業（内商業 1、製造業 1、建設業 1）と少ない状況となっている。また、その集計・分析・提供は実施していない。よって、現状は地域の経済動向調査を実施しているとは言えない。

<事業内容>

①北陸財務局福井財務事務所「福井県内経済情勢」

北陸財務局福井財務事務所が四半期毎に実施する「福井県内経済情勢」の調査結果を取得し、福井県における経済動向を把握する。

○項目

- ・個人消費（スーパー販売、主要観光地の来客数など）
- ・設備投資
- ・住宅建設（新設住宅着工戸数）
- ・公共事業（前払金保証請負金額）
- ・生産（電子部品、その他の工業など）

○手段

北陸財務局福井財務事務所のインターネットホームページにより四半期毎に収集する。

○活用方法

福井県における経済動向を把握し、地域の小規模事業者、起業者・創業者の事業計画の策定、事業の見直し、新商品・新サービスの開発などに活用する。

○目標

策定を支援する全ての事業計画年間 12 件以上に活用する。

②池田町商工会「中小企業景況調査」

全国商工会連合会から委託を受けて四半期毎・4業種毎（商業、製造業、建設業、サービス業）に実施している「中小企業景況調査」を有効に活用するために実施数を拡大する。

○項目

- ・売上額（前期実績・今期実績・見通し）
- ・販売価格（前期実績・今期実績・見通し）
- ・仕入価格（前期実績・今期実績・見通し）
- ・収益（前期実績・今期実績・見通し）
- ・在庫（前期実績・今期実績・見通し）
- ・資金繰り（前期実績・今期実績・見通し）

○手段

- ・調査対象企業に対して経営指導員の巡回訪問により調査票を配布・回収する。
- ・四半期毎、4業種毎（商業、製造業、建設業、サービス業）に外部機関に委託して集計・分析を行う。
- ・集計・分析したデータは、池田町商工会のホームページで公開する。
- ・経営指導員による事業計画策定後のフォローアップや開催するセミナーなどにおいて、地域の小規模事業者、起業者・創業者に提供する。

○活用方法

業種毎の経済動向を把握し、地域の小規模事業者、起業者・創業者の事業計画の策定、事業の見直し、新商品・新サービスの開発などに活用する。

○目標

小規模事業者 16 企業（4 業種 4 企業・地域の小規模事業者数の約 1 割）以上の実施を目標とする。

策定を支援する全ての事業計画年間 12 件以上に活用する。

③福井銀行「福井銀行景気動向調査」、福井信用金庫「ふくしん景況レポート」

四半期毎・業種毎に実施している福井銀行が実施する「福井銀行景気動向調査」及び福井信用金庫が実施する「ふくしん景況レポート」の調査結果を取得し、池田町商工会が実施する「中小企業景況調査」と比較分析する。

○項目

- ・売上額（前期実績・今期実績・見通し）
- ・販売価格（前期実績・今期実績・見通し）
- ・仕入価格（前期実績・今期実績・見通し）
- ・収益（前期実績・今期実績・見通し）
- ・在庫（前期実績・今期実績・見通し）
- ・資金繰り（前期実績・今期実績・見通し）

○手段

- ・福井銀行、福井信用金庫のインターネットホームページにより四半期毎に収集する。
- ・池田町商工会「中小企業景況調査」との比較分析については、外部機関に委託して行う。
- ・比較・集計・分析したデータは、池田町商工会のホームページで公開する。

・経営指導員による事業計画策定後のフォローアップや開催するセミナーなどにおいて、地域の小規模事業者、起業者・創業者に提供する。

○活用方法

業種毎の経済動向について、池田町商工会「中小企業景況調査」との比較分析に活用する。

○目標

策定を支援する全ての事業計画年間 12 件以上に活用する。

<目標一覧>

事業内容	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
活用する事業計画策定支援数	0	8	9	11	12	12
商業の調査 (実施企業数)	1	4	4	4	4	4
製造業の調査 (実施企業数)	1	4	4	4	4	4
サービス業の調査 (実施企業数)	0	4	4	4	4	4
建設業の調査 (実施企業数)	1	4	4	4	4	4
中小企業景況調査の合計 (実施企業数)	3	16	16	16	16	16

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

<目的>

地域小規模事業者の経営現状を定性的分析（SWOT分析）と定量的分析（財務分析）で的確に把握し、今後の伸ばすべき強みと改善すべき課題を明らかにする。この結果から、小規模事業者の現状に応じた経営支援を行う他、事業計画策定に活用し将来のあるべき姿や目標を提案する。

<現状と課題>

現在、池田町商工会が実施する小規模事業者の経営状況の定性分析（SWOT分析）と定量分析（財務分析）については、福井県商工会連合会が実施する経営分析提案事業である「商工会認証システム制度」において実施している。しかし、池田町商工会における平成 28 年度の経営分析企業数は年間 2 企業と少ない。

<事業内容>

①商工会認証システム制度

平成 16 年度より福井県内の商工会と福井県商工会連合会が連携し、事業所の経営改善を支援する「商工会認証システム制度」を実施している。この事業では、事業所へのヒアリングなどで経営状況を把握し、専門家と経営指導員の合計 3 名により組織された審査チームで、審査、分析、提案を実施する。

○項目

・定性分析（SWOT分析）

経営の重要視点8項目（リーダーシップ、社会的責任、顧客理解、戦略計画、人材育成、業務プロセス、情報化と共有、活動成果）について、「強み・弱み・機会・脅威」を抽出し、「内部環境（従業員・販売体制・生産方法等）と外部環境（社会的要因・経済的要因等）」の分析を行う。

・定量分析（財務分析）

財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）と同業種の経営指標との比較により「収益性・効率性・安全性・生産性・成長性」の分析を行う。

○手段

・経営指導員の巡回訪問又は窓口相談において、小規模事業者に対して事業の説明と経営分析ヒアリングシートの記載を説明する。

・小規模事業者より過去二期分の財務諸表及び経営分析ヒアリングシートを回収する。

・提出された財務諸表と同業種の経営指標との比較による定量分析（財務分析）を行う。

・福井県商工会連合会が委嘱する専門家及び経営指導員などと同行して小規模事業者を訪問し再度ヒアリングを行う。

・ヒアリングなどの情報を元に定量分析（SWOT分析）を実施する。

・福井県商工会連合会が委嘱する専門家及び経営指導員などと対話と合議により、SWOT分析、財務分析の結果を、書面（フィードバックレポート）にまとめ、将来のあるべき姿を提案する。

○活用

・小規模事業者の的確な現状把握に活用する。

・小規模事業者のビジョン策定や目標設定、事業計画策定の基礎資料として活用する。

○目標

新規に事業計画を策定する全小規模事業者に実施し、年間10件以上を目標とする。

<目標一覧>

事業内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営状況の分析 (実施企業数)	2	7	8	9	10	10

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

<目的>

小規模事業者の新商品・新サービスの開発、経営改善、経営革新などの取組による業績の向上や起業・創業の実現には、地域の経済動向調査や経営状況の分析、需要動向の調査を踏まえた実現可能性が高い事業計画策定が不可欠である。

<現状と課題>

現在、池田町商工会管内の小規模事業者においては、国、県、町などの補助金申請に伴う事業計画の策定を行い、商工会はこの策定支援を行っている。しかし、すべての事業計画が地域の経済動向調査及び経営状況の分析などを踏まえた実現可能性が高い事業計画とはなっていない。また、起業・創業計画の策定支援について、直近の実績はない。

<事業内容>

①事業計画の策定支援

小規模事業者の新商品・新サービスの開発、経営改善、経営革新などの取組による業績の向上や起業・創業を実現するための実現可能性が高い事業計画の策定を支援する。

○項目

・定性計画

小規模事業者や起業家・創業者の取り組むべき事項（新商品の開発や新サービスの創出、販売促進など）を抽出・整理し、時系列で計画する。

・定量計画

小規模事業者や起業家・創業者の実現すべき売上、経費、利益などの財務指標を推計し、時系列で計画する。

○手段

・経営指導員の巡回訪問又は窓口相談において、小規模事業者や起業家・創業者に対して個別面談やヒアリング、対話（いわゆる伴走型のハンズオン支援）を通じて策定を支援する。

・セミナーを開催することで、策定を支援する。

・策定支援する事業計画については、地域の経済動向調査及び経営状況の分析を参考にすると共に、需要動向調査を活用するなどして実現可能性を高める。

○活用

・小規模事業者や起業家・創業者の業績向上・業務進捗の指針として活用する。

・小規模事業者支援施策などに基づいた補助金申請に活用する。

・起業・創業の支援については日本政策金融公庫との連携に活用する。

・金融機関の資金調達などに活用する。

○目標

・小規模事業者の新規事業に関わる事業計画策定について年間10件以上。

・起業家・創業者の起業・創業計画について年間2件以上。

<目標一覧>

事業内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
新規事業等事業計画策定支援（策定数）	6	7	8	9	10	10
起業・創業事業計画策定支援（策定数）	0	1	1	2	2	2
事業計画策定支援（策定数合計）	6	8	9	11	12	12

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

<目的>

策定を支援した事業計画書について、その進捗状況を定期的（四半期毎）に把握する。計画と現状の乖離を把握すると共に、現状分析と提案を実施し、計画の実現を目指す。また、事業進捗に応じた経営課題を把握し、高度かつ専門的な課題については専門家を派遣することで課題の解決を図る。

<現状と課題>

現在、池田町商工会管内の小規模事業者においては、国、県、町などの補助事業申請に伴う事業計画の策定を行い、商工会はこの策定支援を行っている。しかし、この事業計画の進捗管理は事業者任せになっており、商工会及び職員は進捗状況を把握していない。

また、事業進捗に伴う高度な経営課題の解決について、ミラサポや福井県商工会連合会の「専門家派遣制度」を推進・活用してはいるが、小規模事業者から依頼があった場合のみ派遣している受け身の状態である。

<事業内容>

①事業計画策定後のフォローアップ支援

商工会が事業計画策定を支援した小規模事業者及び起業者・創業者に対して、経営指導員の四半期に1回の定期的な巡回訪問や窓口相談を実施する。現状把握と計画の乖離を把握・確認すると共に、計画を必達するための提案・指導を行う。また、必要であれば現状を反映した内容に事業計画の修正を行う。

○項目

・定性的進捗把握

計画した事業の実施項目（例えば、新商品開発や販売促進など）について、進捗状況を把握する。

・定量的進捗把握

計画した売上、経費、利益などの財務指数や指標に対して、進捗状況を把握する。

○手段

・商工会が事業計画策定を支援した小規模事業者及び起業者・創業者に対して、経営指導員の四半期に1回の定期的な巡回訪問や窓口相談を実施する。

・策定を支援した小規模事業者や起業者・創業者からは、直近の残高試算表、決算書の提出を求める。

○活用方法

・経営指導員による現状把握と計画の乖離を把握・確認する。

・経営指導員による事業計画を必達するための提案・指導を実施する。

・事業計画の必達と修正に活用する。

○目標

商工会が事業計画の策定を支援したすべての事業者に対して、計画期間終了まで四半期に1回のフォローアップを実施する。

②事業進捗に応じた経営課題を解決する専門家派遣

事業の進捗に応じた高度かつ専門的な経営課題（例えば、新商品開発のデザインや販路拡大におけるチラシ、ホームページの策定など）を解決するために、中小企業庁のミラサポや福井県商工会連合会などの「専門家派遣制度」を活用する。

○項目

・経営課題の把握と解決

事業進捗に応じたその時々々の経営課題を把握し、解決が困難な専門的な課題（例えば、新商品開発のデザインや販路拡大におけるチラシ、ホームページの策定など）について専門家を派遣することで課題を解決する。

○手段

中小企業庁のミラサポや福井県商工会連合会などの「専門家派遣制度」を活用して専門家を派遣する。

○活用方法

事業進捗に応じた経営課題を解決するために専門家派遣を活用する。

○目標

事業計画の策定を支援した全事業所に実施する。

フォローアップ支援企業数の半数以上に専門家を派遣する。

<目標一覧>

事業内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
フォローアップ支援 (実施企業数)	0	6	14	23	34	46
各種制度を活用した専門家の派遣 (派遣企業数)	5	6	7	12	17	23

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

<目的>

経営発達支援事業の目標では、町外からの訪問者や観光客、移住者を小規模事業者や起業者・創業者の主要な顧客ターゲット、利害関係者と位置づけている。よって、このターゲット層の需給動向を探り、小規模事業者や起業者・創業者に情報を提供することで、そのニーズや情報を活用した新サービスや新商品を創出する。

展示会・即売会に参加する小規模事業者については、展示会・即売会での来場者に対してアンケートを実施し、小規模事業者の商品の改良や新商品の開発に活用することで、売上の向上を支援する。

具体的に新事業や起業・創業に取り組む事業者に対しては、各事業に対するマーケティングの3C分析調査を実施し、実現可能性が高い事業計画を策定する。

<現状と課題>

池田町においては、交通網の整備などによる町外からの訪問者や観光客、移住者などの増加が期待されているが、現状では接点や交流が少なく町内小規模事業者や起業者・創業者に求める需要やニーズを把握できていない。

また、展示会・即売会に参加する小規模事業者については、イベントでの物販を行っているのみであり、来場者の需要やニーズは調査・把握していない。

また、小規模事業者や起業者・創業者が、実現可能性が高い事業計画を策定するためには、その事業に対するマーケティングの3C分析調査を実施して計画に反映する必要があるが、現状ではほぼ実施していない。

<事業内容>

①観光客等の需要動向調査

池田町に訪れている観光客について、池田町の観光施設「Tree Picnic Adventure IKEDA (ツリーピクニックアドベンチャーいけだ)」などと連携して、アンケートにより観光客の属性(住所・年齢・性別・職業)を調査・分析・集計すると共に、観光客が池田町に求める観光サービスやお土産品といったニーズを調査することで、小規模事業者や起業者・創業者の経営支援と新規事業などに活用する。

○項目

- ・観光客数
- ・観光客の属性（住所、年齢、性別、職業）
- ・観光客が求めるサービス（サービス内容、価格、所要時間など）
- ・観光客が求めるお土産品（種類、価格、容量、用途など）
- 手段
 - ・池田町の関係機関と連携して観光客に対するアンケートにより実施する。
- 活用方法
 - ・調査結果については、地域の小規模事業者や起業者・創業者に対する経営支援に活用する。
 - ・商工会のホームページに掲載し公表する。
 - ・セミナーの開催を通じて、小規模事業者や起業者・創業者の新事業の展開、新商品・新サービスの開発などに活用する。
- 目標
 - ・アンケートの回収について、年間 100 件以上を目標とする。
 - ・調査を活用した新事業の開発などのセミナーの参加企業数は 30 企業以上を目標とする。

②展示会・即売会での需要動向調査

池田町商工会が主催する展示会・即売会の来場者に対して、参加する小規模事業者と連携して、アンケートにより来場者の属性（住所・年齢・性別・職業）を調査・分析・集計すると共に、購入の用途や予算、パッケージ、価格、容量に対するニーズや要望を調査し、商品の改善や新商品の開発などに活用する。

- 項目
 - ・来場者の属性（住所・年齢・性別・職業）
 - ・購入用途（自分用、自家用、贈答用など）
 - ・購入予算
 - ・商品、パッケージ、価格、容量への要望
- 手段
 - ・展示会・即売会に参加する小規模事業者と連携して来場者に対するアンケートにより実施する。
- 活用方法
 - ・展示会・即売会に参加する小規模事業者の商品の改善や新商品開発などに活用する。
- 目標
 - ・展示会・即売会に参加する 1 企業あたり 30 件以上を目標とする。

③事業計画策定におけるマーケティングの 3 C 分析調査

小規模事業者の新商品・新サービスの開発、経営改善、経営革新などの取組、起業・創業時に策定する事業計画について、実現可能性を高めるために各事業に応じたマーケティングの 3 C 分析調査（主に顧客と競合）を実施する。

- 項目
 - ・顧客（市場規模、顧客動向、ニーズなど）
 - ・競合（競合企業・競合商品・サービス内容・価格など）

○手段

・経営指導員によるインターネットや日経テレコンによる検索によりデータを調査・取得する。

○活用方法

・小規模事業者や起業者・創業者に対する事業計画策定支援の参考資料として活用する。

○目標

・新規に事業計画を策定する全小規模事業者に実施し、年間12件以上を目標とする。

<目標一覧>

事業内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
観光客等の需要動向調査（アンケート回収数）	0	100	100	100	100	100
需要動向調査を活用した新事業の開発などのセミナー（参加企業数）	0	10	15	20	25	30
展示会・即売会での需要動向調査（アンケート回収数）	0	180 (6社 ×30)	210 (7社 ×30)	240 (8社 ×30)	270 (9社 ×30)	300 (10社 ×30)
事業計画策定におけるマーケティングの3C分析調査（実施企業数）	0	8	9	11	12	12

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

<目的>

地域の小規模事業者や起業者・創業者の業務拡大や改善を実現するためには、町外からの訪問者や観光客、移住者をターゲットとした商工会が主体となった展示会・即売会を実施し、新規顧客と新たな需要の開拓に寄与する必要がある。

また、他の機関が観光客を主なターゲットとして定期的に開催する展示会・即売会への参加斡旋については、池田町の「営業促進バックアップ事業」を活用することで増強を図る。

<現状と課題>

地域の小規模事業者の新規顧客の獲得に資する販路開拓支援であるが、現在は外部専門家による個別企業のホームページやチラシの作成支援などに限られ、池田町商工会が主催となった定期的な展示会・即売会は実施していない。

また、他機関が観光客を主なターゲットとして定期的に主催する展示会・即売会への斡旋については、福井県商工会連合会が年1回開催する「ふくい魅力フェスタ」や南越前町等が年1回開催する「南越前町ふれあい産業物産フェア」への斡旋に限られ、斡旋件数も年間2企業と少ない。

さらには、池田町における町外の展示会・即売会への参加に対する補助金である「営業促進バックアップ事業」の申請件数も2企業と少ない状況にある。

現状では展示会・即売会へ参加した小規模事業者の実績（売上など）や効果について、把握していない。

<事業内容>

①池田町商工会が主催する「福井県池田町マルシェ（仮称）」の定期開催

今後、北陸新幹線の開通などにより増加が期待される観光客をターゲットとして、池田町内において特産品（米、野菜、味噌、餅、漬け物など）を取り扱う業者を集めて、池田町商工会が主催する「福井県池田町マルシェ（仮称）」を年1回開催し、地域特産品の販路開拓を実現する。

開催場所については、関東圏のデパートを予定する。

特産品を販売することはもちろん、小規模事業者自らが都市部の消費者と直接コミュニケーションを取り、新たな顧客と販路の開拓、新商品・新サービスの開発・テスト販売、業務の改善などを実現する。

○手段

- ・展示会・即売会への参加に前向きな企業を創出・リスト化する。
- ・経営指導員による巡回訪問などにおいて、より多くの管内小規模事業者や起業者・創業者に参加を促す。
- ・関東圏の百貨店などに取引や開催実績をもつ外部の専門機関に業務の一部（設営や広報など）を委託することで開催を実現する。
- ・展示会・即売会での参加する小規模事業者と連携した需要動向調査を実施する。
- ・外部の機関や専門家と連携して、陳列やパッケージ、値段などを検証し、小規模事業者に提案する。

○活用方法

- ・地域の小規模事業者や起業者・創業者の新たな顧客と販路の開拓を実現することで業績の向上や改善を図る。
- ・地域の小規模事業者や起業者・創業者の新事業の展開、新商品・新サービスの開発・テスト販売、業務や商品の改善などに活用する。
- ・需要動向調査の結果を参加事業者にフィードバックすることで販路の開拓を実現する。

○目標

- ・10企業以上の参加を目標とする。
- ・1企業10万円以上の売上を目標とする。

②他機関が定期的に主催する展示会・即売会への斡旋強化

池田町内において特産品（米、野菜、味噌、餅、漬け物など）を取り扱う業者に対して、他機関が主に観光客などをターゲットに開催する展示会・即売会（福井県商工会「ふくい魅力フェスタ」、南越前町「南越前町ふれあい産業物産フェア」など）への参加斡旋を強化する。具体的には、池田町における「営業促進バックアップ事業」（町外の展示会・即売会参加に対する補助金）の申請・活用を進めることで斡旋企業数の増加を図り、地域特産品の販路開拓を実現する。

○手段

- ・展示会・即売会への参加に前向きな企業を創出・リスト化する。
- ・展示会・即売会にかかわる情報などをチラシなどで定期的に発信することで参加を促す。
- ・池田町における町外の展示会・即売会への参加に対する補助金「営業促進バックア

ップ事業」への申請支援を行う。

○活用方法

- ・地域の小規模事業者や起業者・創業者の新たな顧客と販路の開拓を実現することで、業績の向上や改善を図る。
- ・地域の小規模事業者や起業者・創業者の新事業の展開、新商品・新サービスの開発・テスト販売、業務の改善などに活用する。

○目標

- ・他機関が定期的に主催する展示会・即売会への斡旋について、年間 5 企業以上を目指す。
- ・1 企業 10 万円以上の売上を目標とする。
- ・池田町における「営業促進バックアップ事業」への申請企業数について、年間 5 企業以上を目指す。

③展示会・即売会に斡旋参加した企業の実績・効果測定

展示会・即売会へ斡旋参加した小規模事業者の実績（売上など）や効果について、アンケートにより調査し、新たな需要の開拓に寄与する事業の分析と見直しに活用することで、地域特産品の販路開拓を実現する。

○手段

- ・展示会・即売会に参加した小規模事業者から実績（売上などの情報）をアンケートして収集する。

○活用方法

- ・展示会・即売会に参加した小規模事業者から収集したアンケートについては、集計して効果測定を実施し、新たな需要の開拓に寄与する事業などの改善に活用する。

○目標

- ・展示会・即売会への参加を斡旋したすべての企業（年間 15 社以上）にアンケートを実施し、販売実績を把握する。
- ・1 企業 10 万円以上の売上を目標とする。

<目標一覧>

事業内容	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
「福井県池田町マルシェ（仮称）」への参加（企業数）	0	6	7	8	9	10
他機関が開催する展示・即売会への斡旋（企業数）	2	3	4	5	5	5
池田町営業促進バックアップ事業の申請（企業数）	2	3	4	5	5	5
展示・即売会での売上（売上合計額・単位：千円）	未把握	900 (9 社 ×100)	1,100 (11 社 ×100)	1,300 (13 社 ×100)	1,400 (14 社 ×100)	1,500 (15 社 ×100)

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

<目的>

池田町商工会における地域経済の活性化に資する取組としては、主催する事業として町内商店による歳末の大売出し「歳末感謝祭」、町内の特産品をセットにしたお歳暮ギフト「ふるさとだより」があり、他の機関が実施する事業への参加協力としては、池田町が主催する「いけだ食の文化祭」がある。

これらの事業について、池田町やいけだ農村観光協会、J A池田（福井池田町農業協同組合）、池田町森林組合、池田町農業公社などの地域の機関が連携し意識と情報の共有を図る組織を設立することで、各機関が実施する地域経済の活性化に資する取組に対して、町内の関係機関と一体となった継続的な改善サイクル（P D C Aサイクル）を構築する。

<現状と課題>

現在、池田町商工会における地域経済の活性化に資する取組としては、主催する事業として、町内商店による歳末の大売出し「歳末感謝祭」、町内の特産品をセットにしたお歳暮ギフト「ふるさとだより」を実施している。

他の機関が実施する事業への参加協力としては、池田町が主催する「いけだ食の文化祭」があり、池田の食文化を内外に発信している。

一方、その他の町内の機関との意見交換や情報と意識の共有を図る機会は少なく、これらの地域活性化に資する取組が、地域機関の意見や情報が共有化されたくえで実施しているとは言えない。

<事業内容>

①「地域活性化事業検討委員会（仮称）」の設立と定期開催

池田町商工会と池田町やいけだ農村観光協会、J A池田（福井池田町農業協同組合）、池田町森林組合、池田町農業公社などの町内の機関において、年1回以上定例会議「地域活性化事業検討委員会（仮称）」を設立し開催する。

この会議において、各組織が実施する地域経済の活性化に資する取組についての、報告や意見交換、情報の共有を行い、地域経済の活性化の方向性について協議する。

○手段

・町内の公的機関において、年1回以上定例会議「地域活性化事業検討委員会（仮称）」を開催する。

・各組織が実施する地域経済の活性化に資する取組についての、報告や意見交換、情報の共有を行う。

・池田町における地域経済活性化の方向性について協議する。

○活用方法

・各機関が実施する地域経済の活性化に資する取組について、各機関の意見を参考として、事業の改善と見直しに活用する。

○目標

年1回開催し、各機関が実施する地域経済の活性化に資する取組について、報告、協議、改善、見直しを提案する。

②町内商店による歳末の大売出し「歳末感謝祭」

町内の消費拡大を図るため町内商店が一同に参加する歳末大売出しを開催する。各店舗におけるお買い物 1000 円毎に抽選券を配布し合同抽選会を実施する。抽選券については、1 枚 20 円で参加商店に販売し、販売収入は抽選賞品やチラシ作成費などに充当する。

○手段

- ・小規模事業者が実行委員会を組織して運営する。
- ・実行委員に、池田町商工会の役員が 1 名以上在籍する。
- ・町内の商店に参加依頼書を送付し経営指導員の巡回訪問により参加を募る。
- ・参加商店に対して 1 枚 20 円で抽選券を販売し収入は事業経費に充当する。
- ・町内の世帯に実施のチラシを新聞折込にて配布し告知する。
- ・参加店舗にはポスターとのぼりを配布し各店頭にて掲示する。
- ・歳末の期間に参加商店でのお買い物 1000 円毎に抽選券を配布する。
- ・歳末の期間終了後に参加店舗共同で抽選会を実施する。

○活用方法

- ・地域商店の売上拡大と町内消費の増大を実現する。
- ・町民と地域の商店にとってより効果的かつ魅力的な事業への改善と見直しに活用する。

○目標

- ・歳末の大売出し「歳末感謝祭」について、抽選券販売枚数（町内商店の売上額に準じる）の拡大（目標値 17,500 枚）を図る。

③町内の特産品をセットにしたお歳暮ギフト「ふるさとだより」

池田町の特産品の販路と消費拡大を目的に、個々の特産品をセット化してギフト商品として開発し、町民のお歳暮として販売する。

○手段

- ・小規模事業者が実行委員会を組織して運営する。
- ・実行委員会に、池田町商工会の役員が 1 名以上在籍する。
- ・町内の特産品をセット化してギフト商品を開発する。
- ・町内の世帯に実施のチラシ（注文書）を新聞折込にて配布し告知する。
- ・受注は、注文票の受付にて行う。
- ・受注した商品の入金については、銀行振込などで行う。
- ・受注した商品については、1 2 月に 3 回にわけて出荷する。

○活用方法

- ・町内特産品の販路・消費拡大と PR に活用する。
- ・町内の特産品取扱業者とユーザーにとってより魅力的な内容への改善と見直しに活用する。

○目標

- ・受注・販売数の増大（目標値 220 セット）を目指す。

④池田町が主催する「いけだ食の文化祭」への参加協力

池田町の食文化を内外に発信するイベントである「いけだ食の文化祭」について、商

工会がブースを出店することで参加協力する。

○手段

- ・運営組織に、池田町商工会の役職員が1名以上在籍する。
- ・秋の収穫の時期2日間（土・日）、池田町全域において開催する。
- ・池田町が主催する「いけだ食の文化祭」に商工会としてブースを出店して参加協力する。
- ・出店場所は池田町商工会館前とする。

○活用方法

- ・池田町の食文化を保全し、町内外へ発信する。
- ・町民と観光客にとってより魅力的な内容への改善と見直しに活用する。

○目標

- ・来場者数（目標値3,600人）の増加を目指す。

<目標一覧>

事業内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
地域活性化事業検討委員会（仮称）の開催	0	1	1	1	1	1
歳末の大売出し「歳末感謝祭」の抽選券販売枚数	14,950	15,500	16,000	16,500	17,000	17,500
「ふるさとだより」受注・販売数	176	180	190	200	210	220
「いけだ食の文化祭」来場者数	2,600	2,800	3,000	3,200	3,400	3,600

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

①経営支援会議（福井県商工会連合会と県内13商工会）

福井県商工会連合会が開催する県内13商工会の経営支援担当者による「経営支援会議」（年4回開催）において、経営支援の情報交換を行い、経営支援の現状、経営支援ノウハウ等について情報交換を行う。

②丹南地区小規模事業者経営改善資金推薦団体連絡協議会（日本政策金融公庫武生支店と丹南地区4商工会）

日本政策金融公庫武生支店と丹南地区4商工会による「丹南地区小規模事業者経営改善資金推薦団体連絡協議会」（年1回開催）において、金融支援の現状、金融支援のノウハウ等について情報交換を行う。

③丹南地域周遊・滞在型観光推進策定委員会（丹南広域観光協議会）

丹南地区の5市町村、商工会議所、商工会、観光協会で組織する丹南広域観光協議会の丹南地域周遊・滞在型観光推進策定委員会（年4回開催）に出席し、丹南地域における観光の動向といったノウハウ等について情報交換を行う。

④地方創生総合戦略における効果検証委員会（池田町）

池田町の地方創生総合戦略における効果検証委員会に参加し、人口や施策の活用数の動向を把握すると共に、町職員や他の外部有識者と地域の小規模事業者の経営支援情報

を交換し共有化を図る。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

①OJT（実務トレーニング）による資質向上

経営状況の分析に関する福井県商工会連合会の「商工会認証システム制度」を活用し、外部専門家とのグループにより小規模事業者の経営分析（SWOT分析や財務分析など）を実施することで、経営分析能力の向上と研鑽を図る。

事業計画策定後のフォローアップ支援に関するミラサポや福井県商工会連合会が派遣する専門家と同行し、小規模事業者の事業進捗に応じた高度かつ専門的な課題（例えば、ITの活用や新規顧客を獲得するための販売促進、企業ブランドの構築など）に取り組むことで、経営支援能力の向上を図る。

②OFFJT（職場外でのトレーニング）による資質向上

全国商工会連合会がインターネットを活用して実施する「WEB研修」（年間10時間以上を受講）や福井県商工会連合会が主催する「商工会職員研修」（年1回以上参加）など上部団体の研修・セミナーを受講し、経営支援能力の向上及び情報を共有する。

中小企業大学の主催する「経営支援者研修」に年1回以上参加し、県内外の経営支援担当者によるグループワークなどを通じて、経営支援能力の向上と事業計画の策定と実現、業種別支援手法といった専門的な知識を習得する。

商工会職員協議会が主催する「経営支援事例発表大会」に年1回以上参加し、他の職員の先進的な支援事例を学ぶと共に情報の共有化を図ることで、経営支援能力の向上を図る。

③支援ノウハウ等を組織内で共有する仕組み

経営支援の手順については、全国商工会連合会が作成する「中小企業景況調査実施要領」や福井県商工会連合会が作成する「経営支援マニュアル」、「商工会認証システム制度の実施要領」を電子データ化して、パソコンのネットワークにより共有する。

経営支援業務の進捗については、毎朝実施する朝礼にて報告し、業務日報、週報を作成・回覧することで情報を共有する。

経営支援の実績（経済動向調査、経営分析、経営計画など）については、策定支援をした計画書などを電子データとしてカテゴリ毎のフォルダーに保存し、パソコンのネットワークにより共有する。

経営支援の事例については、福井県商工会連合会が作成する「経営革新支援事例集」を電子データ化して、パソコンのネットワークにより共有する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証・見直しを行う。

①池田町経営発達支援会議（仮称）の設立と定期開催

池田町商工会と池田町やいけだ農村観光協会、JA池田（福井池田町農業協同組合）、池田町森林組合、池田町農業公社などの町内の公的機関において、「池田町経営発達支援会議（仮称）」を設立し、年1回開催する。

この会議において、池田町商工会が実施する経営発達支援事業についての事業の実施状況を報告し、成果の評価・見直しの提示を行う。

②池田町商工会の正副会長会議

事業の成果・評価・見直しの結果については、池田町商工会の正副会長会議で協議する。

③池田町商工会の理事会

事業の成果・評価・見直しの結果については、池田町商工会の理事会において報告し、承認を受ける。

④池田町商工会のホームページによる公開

事業の成果・評価・見直しの結果を電子データ化して、池田町商工会ホームページにて公表する。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
(平成 28 年 11 月現在)	
<p>(1) 組織体制</p> <p>経営発達支援事業及び地域活性化事業の実施にあたっては、事業者の直接的な支援は経営指導員 1 名が中心となって実施し、そのサポート業務を経営支援員 1 名が行う。また、事業の評価・見直しを実施し、次年度以降の事業改善につなげていく。</p>	
事業実施体制	
事業を実施する人員	2 名 (経営指導員 1 名、経営支援員 1 名)
商工会組織図	
事務局職員	3 名 (経営指導員 1 名、経営支援員 1 名、契約職員 1 名)
<p>(2) 連絡先</p> <p>池田町商工会 住 所 福井県今立郡池田町山田 1 8 - 1 5 - 3 電話番号 0 7 7 8 - 4 4 - 6 3 4 2 F A X 0 7 7 8 - 4 4 - 9 0 1 0 ホームページ http://www.fukuikeda.jp</p>	

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	29年度 (29年4月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
小規模企業対策事業費	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
地域経済動向調査	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
経営状況分析	0	0	0	0	0
事業計画策定・実施支援	0	0	0	0	0
需要動向調査	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
新事業開拓	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
地域活性化支援力向上事業費	200	200	200	200	200
地域活性化	100	100	100	100	100
支援力向上	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、県補助金、町補助金、会費、手数料 など

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>1. 地域の経済動向調査に関すること 全国商工会連合会が実施する「中小企業景況調査」を活用する。 集計・分析については、外部機関を活用する。(委託先は経営発達支援計画認定後の支援推進事業実施時に選定)</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること 福井県商工会連合会が実施する「商工会認証システム制度」を活用する。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること 「小規模企業支援施策に基づいた補助金申請に伴う事業計画書」の策定について、福井県、池田町、全国商工会連合会、福井県商工会連合会、ふくい産業支援センターと連携する。 資金調達や創業支援について、日本政策金融公庫武生支店と連携する。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 中小企業庁のミラサポ、福井県商工会連合会の「専門家派遣制度」を活用する。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること 池田町と連携して「アンケート調査」を実施する。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会・即売会の開催について、外部機関に委託して広報・設営などを行う。(委託先は経営発達支援計画認定後の支援推進事業実施時に選定)</p>
連携者及びその役割
<p>【行政機関】</p> <p>○中小企業庁 ミラサポ 住所：東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 電話：03-3501-1511 連携内容：事業計画策定後の実施支援に対する「専門家派遣制度」の活用など</p> <p>○福井県 知事 西川 一誠 住所：福井県福井市大手3丁目17-1 電話：0776-20-0369 連携内容：「小規模企業支援施策に基づいた補助金申請」に伴う事業計画書の策定など</p> <p>○池田町 町長 杉本 博文 住所：福井県今立郡池田町稲荷35-4 電話：0778-44-6000 連携内容：「小規模企業支援施策に基づいた補助金申請」に伴う事業計画書の策定、需要動向調査に関するアンケート調査など</p> <p>【公的支援機関】</p> <p>○公益財団法人ふくい産業支援センター 理事長 伊藤 恵三 住所：福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16 電話：0776-67-7400 連携内容：「小規模企業支援施策に基づいた補助金申請」に伴う事業計画書の策定など</p> <p>○日本政策金融公庫 武生支店 支店長 堀江 康喜 住所：福井県越前市府中1-2-3 センチュリープラザ2F 電話：0778-23-1133 連携内容：事業計画策定に伴う資金調達、創業支援など</p> <p>【上部団体】</p> <p>○全国商工会連合会 会長 石澤 義文 住所：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号有楽町電気ビル北館19階 電話：03-6268-0088 連携内容：「中小企業景況調査」による地域経済動向調査、「小規模企業支援施策に基づいた補助金申請」に伴う事業計画書の策定など</p>

- 福井県商工会連合会 会長 佐飛 敏治
住所：福井県福井市宝永4丁目9-14 電話：0776-23-3624
連携内容：「商工会認証システム制度」による経営状況の分析、「小規模企業支援施策に基づいた補助金申請」に伴う事業計画書の策定、事業計画策定後の実施支援に対する「専門家派遣制度」の活用など
- 【地域連携機関】
- 池田町 町長 杉本 博文
住所：福井県今立郡池田町稲荷35-4 電話：0778-44-6000
連携内容：経営発達支援事業における検証、見直し、提案など
- いけだ農村観光協会 会長 森田五保利
住所：福井県今立郡池田町稲荷36-25-1 電話：0778-44-8060
連携内容：経営発達支援事業における検証、見直し、提案など
- JA池田（福井池田町農業協同組合）代表理事組合長 平井 勉
住所：福井県今立郡池田町稲荷12-16-2 電話：0778-44-6311
連携内容：経営発達支援事業における検証、見直し、提案など
- 池田町森林組合 代表理事組合長 豊田 修二
住所：福井県今立郡池田町寺島33-4-1 電話：0778-44-6266
連携内容：経営発達支援事業における検証、見直し、提案など
- 一般財団法人池田町農業公社 理事長 杉本 博文
住所：福井県今立郡池田町藪田1-8-1 電話：0778-44-7731
連携内容：経営発達支援事業における検証、見直し、提案など

連携体制図等

